

(株主総会参考書類別冊)

コカ・コーラウエスト株式会社の
最終事業年度に係る計算書類等の内容

第2号議案「当社とコカ・コーラウエスト株式会社との株式交換契約承認の件」の3.(4)①CCWについての次に掲げる事項 i. 最終事業年度に係る計算書類等の内容は、当冊子に記載のとおりであります。

なお、当社は、法令および当社定款第16条の規定に基づき、当冊子に掲げる事項のうち、次に掲げる事項を当社ホームページ (<http://www.ccej.co.jp/>) に掲載しておりますので、当冊子には記載しておりません。

- (1) 事業報告の「企業集団の現況」のうち「主要な事業内容」、「主要な拠点等」、「従業員の状況」および「主要な借入先の状況」
- (2) 事業報告の「会社の現況」のうち「会計監査人の状況」、「業務の適正を確保するための体制」および「株式会社の支配に関する基本方針」
- (3) 連結計算書類の「連結注記表」
- (4) 計算書類の「個別注記表」

コカ・コーライーストジャパン株式会社

事業報告

(平成28年1月1日から)
(平成28年12月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用および所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調が続いており、個人消費につきましても、消費者マインドに持ち直しの動きが見られます。

清涼飲料業界におきましては、夏期の好天の影響もあり市場は前年から拡大いたしました。清涼飲料各社間の販売競争は継続しているものの、各社において収益改善に向けた動きが見られるなど、業界環境に変化の兆しが見え始めてきております。

このような経営環境の中、清涼飲料事業におきましては、平成28年の経営方針を「RGM（レベニューグロースマネジメント）の進化：成長機会を特定し、適切な価格戦略および効果的な販促費の投下により、売上高と利益を増大させる。」、「ベンディングビジネスの変革：ベンディングビジネスにおける戦略立案から実行管理まで、全ての業務プロセスをゼロから見直し、厳しい市場環境においても勝ち続けるための変革モデルを構築する。」、「将来の成長に向けた投資：将来に向け、継続的に成長するための基盤強化と人材育成を図るべく、必要な投資は効果的に実行する。」とし、経営目標の達成を目指すとともに、将来に亘って成長を続け、収益力を高める基盤づくりを進めてまいりました。

また、厳しい経営環境下においても持続的な成長を可能とすべく、平成28年9月30日開催の取締役会において、平成29年4月1日を効力発生日（予定）として、株式交換および吸収分割を併用することにより、コカ・コーライーストジャパン株式会社と経営統合を行うことに合意いたしました。

健康食品業界におきましては、高齢化の進展や平成27年の機能性表示食品制度の施行を背景に、市場成長は前年からプラスとなりました。また、化粧品業界におきましても、アンチエイジングに関する意識の高まりなどから、市場は拡大傾向にあります。一方で、両業界とも他業種からの参入などを背景に、販売競争は激化しており、各社を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような経営環境の中、ヘルスケア・スキンケア事業におきましては、平成28年の経営方針を「通販事業の立て直し：多様化するお客さまの行動に合わせた集客方法を展開するために積極的に投資し、より多くのお客さまを獲得するとともに、CRM（カスタマーリレーションシップマネジメント）を強化し、お客さま一人当たりの購入回数および購入単価を向上させる。」、「新分野への挑戦：機能性表示食品を中心に新商品を積極的に上市するとともに、米国事業における通販モデルを確立することに

より、早期に成長を実現させる。」とし、強みを最大限に活かした活動を行い、お客さまからの信頼の獲得に努めてまいりました。

また、当社グループは、良き企業市民としての社会的責任を果たすだけでなく、事業活動を通じて社会課題の解決と当社グループの競争力向上の両立を図るべく、従来のCSR（企業の社会的責任）の取り組みに、共創価値（CSV：クリエイティングシェアードバリュー）の考え方を取り入れ、「健康」、「環境」、「コミュニティ」、「お客さま満足」、「品質保証」、「コンプライアンス」、「リスク管理」および「人権尊重と社員の働きがい」の8つを重点課題と位置づけ、事業活動に取り組んでおります。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は4,604億5千5百万円（前連結会計年度比4.5%増）となり、営業利益は211億4千3百万円（同比48.3%増）、経常利益は206億2百万円（同比50.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は52億4千5百万円（同比47.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

清涼飲料事業

営業面につきましては、各販売チャネルにおきまして、売場に応じた品揃えや、最適な価格・売り方を徹底するなど、お客さまの購買行動やニーズに対応したきめ細かい営業活動を行うことで、利益を伴う売上高の増加に取り組みました。

商品戦略といたしましては、炭酸、無糖茶、コーヒー、水およびスポーツカテゴリーにおける競争力強化を図ってまいりました。炭酸カテゴリーでは、コカ・コーラブランドにおきまして、全世界で展開している「Taste the Feeling」キャンペーンの下、6月にはリオデジャネイロオリンピックの開催に合わせRIO2016限定デザイン「ゴールドボトル」を、11月には商品のラベルがリボンに変わる「リボンボトル」を発売するなど、「コカ・コーラ」ブランドの活性化を図りました。無糖茶カテゴリーでは、「綾鷹にがりほのか」の新発売や、基幹商品「爽健美茶」のリニューアル実施により、売上げ拡大を図りました。コーヒーカテゴリーにおきましては、成長を続けるボトル缶市場に向けボトル缶コーヒー「ジョージア ザ・プレミアム微糖」を、また新パッケージ（容量）として950ml PETボトルの「ジョージアカフェ ボトルコーヒー」を、さらに新ジャンルのコーヒーとして低温抽出で澄みきった味わいを実現した「ジョージア コールドブリュー」を発売いたしました。水およびスポーツカテゴリーにおきましては、「い・ろ・は・す」ブランドから「い・ろ・は・す なし」を、「アクエリアス」ブランドから「アクエリアス ウォーター」を発売するなど、商品ラインナップを拡大いたしました。また、これらの重点カテゴリーでの活動に加え、ヘルスケア・スキンケア事業とのコラボレーションによる新商品として、当社の子会社であるキューサイ株式会社が生産するケールを使用した「ミニッツメイド おいしいフルーツ青汁」を12月に発売し、健康分野での売上げ獲得に努めました。

チャンネル戦略といたしましては、各販売チャンネルにおきまして、売上げ拡大と収益性向上を目指した取り組みを進めてまいりました。チェーンストアチャンネルでは、商品特性を見極めた上で、商品別に価格帯ごとの販売数量を定めて販売することにより売上高単価の向上を図るとともに、適切な商品（カテゴリー、容量等）を最適な価格で販売するなど、きめ細かい営業活動を行うことで、利益を伴う売上高の増加に取り組みました。ベンディングチャンネルでは、売上げ拡大および環境負荷低減を図るべく、最新の自動販売機を積極的に設置してまいりました。また、4月より自動販売機と連動したスマートフォン専用アプリ「C o k e O N」のサービス提供を開始し、さまざまな自動販売機限定のプロモーションを実施いたしました。リテール・フードサービスチャンネルでは、飲食店や売店などお得意さまの業態や店舗の特性に応じ、適切な商品や最適な販売方法をきめ細かく提案するなど、売上げ拡大に取り組みました。また、インターネット通販による清涼飲料水の購入頻度が高まる中、インターネット通販店への営業活動にも注力してまいりました。

さらに、これらの活動の効果を高め、コカ・コーラビジネスの持続的成長を図るべく、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社とのパートナーシップに基づき、共同でマーケティング活動を実施してまいりました。

S C M（サプライチェーンマネジメント）面につきましては、販売状況に合わせた柔軟な供給体制により、商品の安定供給および商品在庫の削減を実現いたしました。また、生産性向上によるコスト削減を図るべく、ボトル缶コーヒーの生産設備の導入やP E Tボトル容器の内製化を進めてまいりました。さらに、生産体制に合わせ物流拠点の集約を進めるなど、最適な供給ネットワークの構築を図り、生産および物流コストの削減に努めました。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度における清涼飲料事業の売上高は4,283億9千4百万円（前連結会計年度比5.1%増）となり、営業利益は183億6千9百万円（同比63.9%増）となりました。

ヘルスケア・スキンケア事業

ヘルスケア・スキンケア事業は、子会社であるキューサイ株式会社と、その子会社5社で展開しております。

商品戦略といたしましては、ヘルスケアおよびスキンケアの両分野におきまして、売上げ拡大を目指し、さまざまな新商品を投入してまいりました。ヘルスケア分野におきましては、体内でエネルギーを作り出すために重要なコエンザイムQ10を補う「ハツラツQ10」や、骨の健康を保つために必要な3つの成分を配合した「カルシウム&マグネシウム・ビタミンD」を発売し、新たな需要の獲得に努めました。スキンケア分野におきましては、「コラリッチ」ブランドから、「コラリッチBBパウダーファンデーション」やエイジングケア化粧水「コラリッチエクストラリッチローション」を発売するなど、関連商品の品揃えを充実させることにより、

「コラリッチ」シリーズの売上げ拡大を図りました。

チャンネル戦略といたしましては、主要な販売チャンネルである通販チャンネルにおきまして、基幹商品である「コラリッチ」や「ひざサポートコラーゲン」の通販番組の内容充実を図るとともに、商品に応じた効率的かつ効果的な広告宣伝費の投下に努め、新規のお客さまの獲得に取り組みました。また、定期コースのお客さまに向け、5月から会員情報誌の配布を開始いたしました。会員情報誌では、お客さまの声を取り入れ内容の充実を図るとともに、購読者限定のキャンペーンを実施するなど、既存のお客さまの継続購買促進と購入点数増加に取り組みました。さらに、より多くのお客さまにインターネットを通じて商品を購入いただけるよう、公式ショッピングサイトの内容充実にも取り組みました。

以上の取り組みを実施してまいりましたが、当連結会計年度におけるヘルスケア・スキンケア事業の売上高は320億6千1百万円（前連結会計年度比2.4%減）となり、営業利益は27億7千4百万円（同比9.1%減）となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した設備投資は総額257億円であります。

その主なものは次のとおりであり、いずれも清涼飲料事業におけるものであります。

- a. 自動販売機、クーラー等販売機器取得
- b. 本郷工場ボトル缶コーヒー製造設備導入

なお、セグメント別の設備投資額は、清涼飲料事業で254億円、ヘルスケア・スキンケア事業で3億円であります。

(3) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(4) 直前3連結会計年度の財産および損益の状況

区 分	第56期 (平成25年12月期)	第57期 (平成26年12月期)	第58期 (平成27年12月期)	第59期 (当連結会計年度) (平成28年12月期)
売上高(百万円)	431,711	424,406	440,476	460,455
営業利益(百万円)	15,927	11,008	14,262	21,143
経常利益(百万円)	16,606	10,609	13,723	20,602
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,625	4,482	9,970	5,245
1株当たり当期純利益(円)	128.15	41.07	91.35	48.05
総資産(百万円)	374,418	337,260	378,105	377,468
純資産(百万円)	257,936	254,150	260,878	261,173
1株当たり純資産(円)	2,359.82	2,325.19	2,386.81	2,389.28

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき、また、1株当たり純資産は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。なお、発行済株式総数につきましては、自己株式数を控除した株式数によっております。

(5) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、清涼飲料業界におきまして、個人消費の持ち直しが期待されるものの、お客さまニーズのさらなる多様化に伴う清涼飲料各社の戦略の変化など、引き続き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況の中、清涼飲料事業におきましては、RGM（レベニューグロースマネジメント）の取り組みをさらに進化させるべく、適切な価格戦略の実行に加え、業態やお得意さまの状況に応じたきめ細かい営業活動の徹底により、利益を伴う売上高の拡大を図ってまいります。また、競争優位のベンディングビジネスモデルの構築に向け、生産性向上・効率化につながる優先課題への取り組みを強化するとともに、売上高拡大に向けたITソリューションを導入してまいります。さらに、社員の働きがい向上や会社の成長につながる投資を継続して実施してまいります。

また、健康食品業界および化粧品業界におきましては、市場の拡大が期待されるものの、他業種からの参入などにより販売競争の激化が見込まれるなど、厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況の中、ヘルスケア・スキンケア事業におきましては、競争力の高い新商品の発売や効果的な広告宣伝の実施により、新たなお客さまの獲得を目指すとともに、CRM（カスタマーリレーションシップマネジメント）のさらなる推進により、既存のお客さまの継続購買促進と購入点数増加を図ってまいります。また、新分野への挑戦として、新たな販売チャネルや新規事業の開拓にも取り組んでまいります。

さらに、清涼飲料事業およびヘルスケア・スキンケア事業のコラボレーションに継続して取り組むことにより、新たな成長機会を創造してまいります。

加えて、新統合会社「コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社」の発足に向け、統合準備委員会において、準備を進めてまいります。当社およびコカ・コーライーストジャパン株式会社がそれぞれ培ってきた経験やノウハウを融合させ、新たな価値を創出することにより、コカ・コーラビジネスのさらなる成長を目指すとともに、日本の清涼飲料業界の発展に貢献してまいります。

(6) 重要な子会社の状況

名 称	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
	百万円	%	
四国コカ・コーラボトリング株式会社	100	100.0	飲料・食品の製造、販売
コカ・コーラウエストベンディング株式会社	80	100.0	自動販売機のオペレーション
西日本ビバレッジ株式会社	100	100.0	飲料の販売
コカ・コーラウエストセールスサポート株式会社	80	100.0	拠点内勤事業
コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社	100	100.0	飲料の製造
コカ・コーラウエスト販売機器サービス株式会社	22	100.0	自動販売機関連事業
キューサイ株式会社	349	100.0	健康食品および化粧品等関連商品の製造・販売

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成28年12月31日現在）

- | | |
|-----------------------------|-----------|
| a. 発行可能株式総数 | 270,000千株 |
| b. 発行済株式の総数（自己株式1,989千株を除く） | 109,136千株 |
| c. 株主数 | 45,528名 |
| d. 大株主（上位10名） | |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
株 式 会 社 リ コ ー	17,075	15.6
公 益 財 団 法 人 新 技 術 開 発 財 団	5,294	4.9
薩 摩 酒 造 株 式 会 社	4,699	4.3
コカ・コーラホールディングズ・ウエストジャパン・インク	4,074	3.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3,941	3.6
三菱重工メカトロシステムズ株式会社	3,912	3.6
INDUS MARKOR PARTNERS, LTD	3,700	3.4
株式会社MCAホールディングス	3,407	3.1
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB OMNIBUS CLIENT ACCOUNT	2,841	2.6
株式会社西日本シティ銀行	2,203	2.0

(注) 当社保有の自己株式1,989千株につきましては、上記の表および持株比率の計算より除いております。

(2) 会社役員 の 状況

a. 取締役 の 状況 (平成28年12月31日現在)

会社における地位	氏 名	担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代 表 取 締 役	吉 松 民 雄	社長 西日本鉄道株式会社社外取締役
代 表 取 締 役	柴 田 暢 雄	副社長 キューサイ株式会社代表取締役会長 特定非営利活動法人市村自然塾九州代表理事 株式会社九州リースサービス社外取締役
取 締 役	竹 森 英 治	グループ上席執行役員 コカ・コーラウエスト販売機器サービス株式会社代表取締役社長
取 締 役	深 見 利 雄	グループ上席執行役員 コカ・コーラウエストセールスサポート株式会社代表取締役社長
取 締 役	岡 本 繁 樹	常務執行役員 C S V統括部長
取 締 役	藤 原 義 樹	常務執行役員 営業統括本部長
取 締 役	古 賀 靖 教	常務執行役員 企画・財務統括部長
取 締 役	本 坊 俊 一 郎	常務執行役員 営業統括本部九州営業本部長
取 締 役	三 浦 善 司	株式会社リコー代表取締役 社長執行役員・CEO
取 締 役 (常任監査等委員(常勤))	宮 木 博 吉	
取 締 役 (監査等委員(常勤))	田 口 忠 憲	
取 締 役 (監査等委員)	一 木 剛 太 郎	弁護士、宏和法律事務所 日本司法支援センター(法テラス)東京地方事務所所長 新日本電工株式会社社外取締役
取 締 役 (監査等委員)	礪 山 誠 二	株式会社西日本フィナンシャルホールディングス代表取締役副社長 株式会社西日本シティ銀行代表取締役副頭取 株式会社プレナス社外取締役(監査等委員)
取 締 役 (監査等委員)	大 神 朋 子	福岡商工会議所会頭 弁護士、國武綜合法律事務所

(注) 1. 当事業年度中の取締役および監査役の異動は次のとおりであります。

- (1) 平成28年3月23日開催の第58回定時株主総会終結の時をもって、当社は監査等委員会設置会社に移行したため、宮木博吉、田口忠憲、三浦善司、礪山誠二および大神朋子の5氏は監査役を退任いたしました。
- (2) 平成28年3月23日開催の第58回定時株主総会終結の時をもって、近藤史朗氏は取締役を退任いたしました。
- (3) 平成28年3月23日開催の第58回定時株主総会において、三浦善司氏は取締役に新たに選任され就任いたしました。
- (4) 平成28年3月23日開催の第58回定時株主総会において、宮木博吉、田口忠憲、一木剛太郎、礪山誠二および大神朋子の5氏は取締役(監査等委員)に新たに選任され就任いたしました。
- (5) 平成28年10月31日をもって、ヴィカス・ティク氏は取締役を辞任いたしました。なお、在任中は、ザ コカ・コーラカンパニー COCA-COLA ASIA PACIFIC GROUP C F O でありました。

2. 取締役 三浦善司ならびに取締役（監査等委員）一木剛太郎、礪山誠二および大神朋子の4氏は社外取締役であります。
3. 取締役 三浦善司ならびに取締役（監査等委員）一木剛太郎および大神朋子の3氏については、当社が株式を上場している株式会社東京証券取引所および証券会員制法人福岡証券取引所に対し、各取引所の規則等に定める「独立役員」として届出を行っております。
4. 取締役（監査等委員）田口忠憲氏は、当社の財務および経営企画部門における業務実績を通じて、財務および経理に関する豊富な経験を有していることから、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 当社は、監査等委員会の監査・監督機能を強化するため、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの情報収集および重要な社内会議における情報共有ならびに内部監査部門と監査等委員会との十分な連携を可能とすべく、常勤の監査等委員を選定しております。

b. 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）がその期待される役割を十分に発揮することができるようにするとともに、社外取締役に限らず、取締役として有用な人材の招聘を行うことができるよう定款において、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）の責任限定契約に関する規定を設けております。

当社と社外取締役 三浦善司、一木剛太郎、礪山誠二および大神朋子の4氏ならびに平成28年10月31日をもって辞任したヴィカス・ティク氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

c. 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員	報酬等の種類		報酬等の総額	摘 要
		基本報酬	その他		
取締役 (うち社外取締役)	11名 (3名)	346百万円 (13百万円)	— (—)	346百万円 (13百万円)	(注) 2、4
取締役（監査等委員） (うち社外取締役)	5名 (3名)	42百万円 (16百万円)	— (—)	42百万円 (16百万円)	(注) 2
監査役 (うち社外監査役)	5名 (3名)	11百万円 (2百万円)	— (—)	11百万円 (2百万円)	(注) 3
合 計 (うち社外役員)	16名 (6名)	400百万円 (32百万円)	— (—)	400百万円 (32百万円)	(注) 4

(注) 1. 平成28年3月23日開催の第58回定時株主総会終結の時をもって、当社は監査等委員会設置会社に移行しました。

2. 取締役の報酬限度額は、平成28年3月23日開催の第58回定時株主総会における決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は年額500百万円以内（うち社外取締役については年額50百万円以内）、監査等委員である取締役は年額100百万円以内と定められております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成21年3月24日開催の第51回定時株主総会における決議により、年額100百万円以内と定められております。
4. 上記には、平成28年3月23日開催の第58回定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名および平成28年10月31日をもって辞任した社外取締役1名に支給した報酬等を含んでおります。また、支給人数の合計は取締役、監査等委員である取締役および監査役の重複する人数（5名）を除いて記載しております。

d. 社外役員に関する事項

- (a) 他の法人等の業務執行取締役等および他の法人等の社外役員等との兼職状況等
(平成28年12月31日現在)

区 分	氏 名	重 要 な 兼 職 の 状 況
社 外 取 締 役	三 浦 善 司	株式会社リコー代表取締役 社長執行役員・CEO
社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	一 木 剛 太 郎	弁護士、宏和法律事務所 日本司法支援センター（法テラス）東京地方事務所所長 新日本電工株式会社社外取締役
社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	磯 山 誠 二	株式会社西日本フィナンシャルホールディングス代表取締役副社長 株式会社西日本シティ銀行代表取締役副頭取 株式会社プレナス社外取締役（監査等委員） 福岡商工会議所会頭
社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	大 神 朋 子	弁護士、國武綜合法律事務所

- (注) 1. 当社の社外役員が業務執行取締役等を兼職する当該他の法人等との関係は次のとおりであります。
- (1) 株式会社リコーは当社の「その他の関係会社」であります。なお、当社との間に重要な取引関係はありません。
 - (2) 当社と宏和法律事務所との間に、記載すべき関係はありません。
 - (3) 当社と日本司法支援センターとの間に、記載すべき関係はありません。
 - (4) 当社と新日本電工株式会社との間に、記載すべき関係はありません。
 - (5) 当社と株式会社西日本フィナンシャルホールディングスとの間に、記載すべき関係はありません。
 - (6) 当社は、株式会社西日本シティ銀行との間に資金の預け入れ等の取引関係があります。
 - (7) 当社は、株式会社プレナスとの間に飲料の販売等の取引関係があります。
 - (8) 当社は、福岡商工会議所に対して、会費および出向社員の人件費等の支出を行っております。
 - (9) 当社と國武綜合法律事務所との間に、記載すべき関係はありません。
2. 平成28年10月31日をもって、ヴィカス・ティク氏は取締役を辞任いたしました。なお、在任中は、ザ コカ・コーラカンパニー COCA-COLA ASIA PACIFIC GROUP C F Oであり、同社と当社との間でコカ・コーラ等の製造・販売および商標使用等に関する契約を締結しております。

(b) 当事業年度中における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 内 容
社 外 取 締 役	三 浦 善 司	当事業年度中に開催した取締役会8回、監査役会3回のすべてに出席し、主に企業経営（財務戦略）に関する豊富な経験や見識を基に、適宜発言を行っております。
社 外 取 締 役 （ 監 査 等 委 員 ）	一 木 剛 太 郎	当事業年度中、当社取締役（監査等委員）に就任後に開催した取締役会6回のうち5回、監査等委員会5回のうち4回に出席し、主に弁護士としての専門的見地から、適宜発言を行っております。
社 外 取 締 役 （ 監 査 等 委 員 ）	磯 山 誠 二	当事業年度中に開催した取締役会8回、監査等委員会5回、監査役会3回のすべてに出席し、主に金融機関での豊富な経営経験や見識を基に、適宜発言を行っております。
社 外 取 締 役 （ 監 査 等 委 員 ）	大 神 朋 子	当事業年度中に開催した取締役会8回、監査等委員会5回、監査役会3回のすべてに出席し、主に弁護士としての専門的見地から、適宜発言を行っております。

(注) 平成28年10月31日をもってヴィカス・ティク氏は取締役を辞任いたしました。なお、同氏は、同氏の在任期間中に開催した取締役会7回のうち5回に出席し、主に企業経営（財務戦略）に関する豊富な経験や見識を基に、適宜発言を行いました。

(注) 事業報告の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てており、比率は四捨五入により表示しております。

連結貸借対照表

(平成28年12月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	163,587	流動負債	55,739
現金及び預金	63,849	支払手形及び買掛金	15,990
受取手形及び売掛金	29,649	1年内返済予定の長期借入金	17
有価証券	23,112	未払法人税等	5,717
商品及び製品	27,279	未払金	25,042
仕掛品	652	販売促進引当金	308
原材料及び貯蔵品	1,998	その他	8,662
繰延税金資産	2,572	固定負債	60,556
その他	14,761	社債	50,000
貸倒引当金	△287	長期借入金	183
固定資産	213,881	繰延税金負債	2,965
有形固定資産	157,815	退職給付に係る負債	3,505
建物及び構築物	31,162	役員退職慰労引当金	191
機械装置及び運搬具	22,688	その他	3,709
販売機器	39,999	負債合計	116,295
土地	62,128	(純資産の部)	
建設仮勘定	5	株主資本	257,114
その他	1,829	資本金	15,231
無形固定資産	27,557	資本剰余金	109,072
のれん	22,668	利益剰余金	137,404
その他	4,889	自己株式	△4,593
投資その他の資産	28,508	その他の包括利益累計額	3,643
投資有価証券	20,144	その他有価証券評価差額金	4,092
繰延税金資産	1,367	繰延ヘッジ損益	77
退職給付に係る資産	123	為替換算調整勘定	△3
その他	7,392	退職給付に係る調整累計額	△522
貸倒引当金	△519	非支配株主持分	414
資産合計	377,468	純資産合計	261,173
		負債純資産合計	377,468

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

連結損益計算書

(平成28年1月1日から
平成28年12月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金	額
売 上 高		460,455
売 上 原 価		221,844
売 上 総 利 益		238,611
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		217,467
営 業 利 益		21,143
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 受 取 配 当 金	459	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	199	
そ の 他	580	1,239
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	468	
そ の 他	1,312	1,780
経 常 利 益		20,602
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	921	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	209	1,131
特 別 損 失		
減 損 損 失	6,857	
災 害 に よ る 損 失	1,081	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	930	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	156	9,025
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		12,707
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	7,039	
法 人 税 等 調 整 額	364	7,404
当 期 純 利 益		5,303
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益		58
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益		5,245

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

連結株主資本等変動計算書

(平成28年1月1日から
平成28年12月31日まで)

(単位 百万円)

	株 主 資 本					自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
	資 本 金	資 余 金	利 余 金	益 金	株 主 資 本 計		
平成28年1月1日残高	15,231	109,072	136,851			△4,586	256,569
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△4,692			—	△4,692
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	5,245			—	5,245
自己株式の取得	—	—	—			△6	△6
自己株式の処分	—	—	0			0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—			—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	552			△6	545
平成28年12月31日残高	15,231	109,072	137,404			△4,593	257,114

	そ の 他 の 計 包 括 利 益 額					非 支 配 分 株 主 持 分	純 資 産 計 合
	そ の 他 の 有 価 証券 評価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 勘 定 調 整	退 職 給 付 に 係 る 累 計 調 整 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
平成28年1月1日残高	5,217	△177	17	△1,132	3,924	384	260,878
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△4,692
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	5,245
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△6
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,125	255	△20	609	△280	30	△250
連結会計年度中の変動額合計	△1,125	255	△20	609	△280	30	295
平成28年12月31日残高	4,092	77	△3	△522	3,643	414	261,173

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

貸借対照表

(平成28年12月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	146,100	流動負債	61,919
現金及び預金	57,511	買掛金	13,967
受取手形	26	未払金	24,704
売掛金	27,553	未払費用	834
有価証券	23,112	未払法人税等	3,921
商品及び製品	22,638	預り金	18,376
仕掛品	0	その他	114
原材料及び貯蔵品	781	固定負債	55,122
前払費用	4,552	社債	50,000
繰延税金資産	1,164	繰延税金負債	2,739
短期貸付	9	退職給付引当金	483
関係会社短期貸付	811	資産除去債務	875
未収金	7,036	その他	1,024
貸倒引当金	1,006	負債合計	117,042
固定資産	223,692	(純資産の部)	
有形固定資産	137,741	株主資本	248,679
建物	25,106	資本金	15,231
構築物	2,103	資本剰余金	108,166
機械及び装置	19,065	資本準備金	108,166
車両運搬具	1,953	利益剰余金	129,874
工具、器具及び備品	1,102	利益準備金	3,316
販売機器	35,627	その他利益剰余金	126,557
土地	52,779	特別償却準備金	1
リース資産	0	圧縮記帳積立金	849
建設仮勘定	3	地域社会貢献積立金	561
無形固定資産	3,961	別途積立金	110,388
借入金	29	繰越利益剰余金	14,756
ソフトウエア	3,909	自己株式	△4,593
その他	22	評価・換算差額等	4,070
投資その他の資産	81,988	その他有価証券評価差額金	4,070
投資会社	14,970	純資産合計	252,750
関係会社	61,006	負債純資産合計	369,792
長期貸付	56		
関係会社長期貸付	1,672		
破産更生債権等	145		
長期前払費用	2,762		
前払金	250		
その他	1,493		
貸倒引当金	△370		
資産合計	369,792		

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

損 益 計 算 書

(平成28年1月1日から
平成28年12月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		385,889
売 上 原 価		212,015
売 上 総 利 益		173,874
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		161,110
営 業 利 益		12,763
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 受 取 配 当 金	2,811	
そ の 他	372	3,183
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	460	
そ の 他	840	1,300
経 常 利 益		14,647
特 別 利 益		
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	1,610	
固 定 資 産 売 却 益	737	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	198	2,546
特 別 損 失		
災 害 に よ る 損 失	979	
減 損 損 失	64	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	7	1,051
税 引 前 当 期 純 利 益		16,142
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,080	
法 人 税 等 調 整 額	27	4,108
当 期 純 利 益		12,034

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

株主資本等変動計算書

(平成28年1月1日から)
(平成28年12月31日まで)

(単位 百万円)

	株 主 資 本							評価・換算 差 額 等	純 資 産 計
	資 本 金	資 利 益 剰 余 金		自己株式	株 資 合	主 本 計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
		資 利 益 剰 余 金	剰 余 金					剰 余 金	
平成28年1月1日残高	15,231	108,166	3,316	119,215	122,532	△4,586	241,344	5,255	246,599
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	△4,692	△4,692	—	△4,692	—	△4,692
当期純利益	—	—	—	12,034	12,034	—	12,034	—	12,034
準備金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—
積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—	—
積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△6	△6	—	△6
自己株式の処分	—	—	—	0	0	0	0	—	0
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	△1,185	△1,185
事業年度中の変動額合計	—	—	—	7,341	7,341	△6	7,335	△1,185	6,150
平成28年12月31日残高	15,231	108,166	3,316	126,557	129,874	△4,593	248,679	4,070	252,750

(注) 1. その他利益剰余金の内訳

(単位 百万円)

	そ の 他 利 益 剰 余 金						その他利益 剰余金合計
	特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	地域社会 貢献積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金	
平成28年1月1日残高	3	667	735	108,388	9,421	119,215	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△4,692	△4,692	
当期純利益	—	—	—	—	12,034	12,034	
準備金の取崩	△1	—	—	—	1	—	
積立金の積立	—	197	—	2,000	△2,197	—	
積立金の取崩	—	△15	△174	—	189	—	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	
自己株式の処分	—	—	—	—	0	0	
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計	△1	182	△174	2,000	5,334	7,341	
平成28年12月31日残高	1	849	561	110,388	14,756	126,557	

2. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年2月13日

コカ・コーラウエスト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 克 哲 ㊞
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐田 明 久 ㊞
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 伸 幸 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、コカ・コーラウエスト株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーラウエスト株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 連結注記表の会計上の見積りの変更に関する注記に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度より、販売機器の主な耐用年数を見直し、将来にわたり変更している。
2. 連結注記表の追加情報に関する注記に記載されているとおり、会社は平成28年9月30日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月1日を効力発生日（予定）として、コカ・コーラウエストジャパン株式会社との間で統合契約および株式交換契約を同日締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年2月13日

コカ・コーラウエスト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 塚原克哲 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 佐田明久 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 石井伸幸 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、コカ・コーラウエスト株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第59期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 個別注記表の会計上の見積りの変更に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度より、販売機器の主な耐用年数を見直し、将来にわたり変更している。
2. 個別注記表の追加情報に関する注記に記載されているとおり、会社は平成28年9月30日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月1日を効力発生日（予定）として、コカ・コーラウエストジャパン株式会社との間で統合契約および株式交換契約を同日締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

当監査等委員会は、平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第59期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監査するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において有効である旨の報告を取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から受けております。
- ④ 事業報告に記載されている株式会社の支配に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年 2月20日

コカ・コーラウエスト株式会社 監査等委員会

常任監査等委員(常勤)	宮 木 博 吉	Ⓜ
監査等委員(常勤)	田 口 忠 憲	Ⓜ
監査等委員	一 木 剛太郎	Ⓜ
監査等委員	礒 山 誠 二	Ⓜ
監査等委員	大 神 朋 子	Ⓜ

(注) 監査等委員 一木剛太郎、監査等委員 礒山誠二、監査等委員 大神朋子は、「会社法」第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上